

# 統計調査ニュース

No.353

平成28年（2016）4月

## 日本経済の未来は、あなたの調査票から。 ～平成28年経済センサス-活動調査～

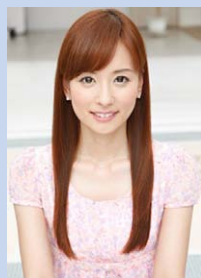
平成28年経済センサス-活動調査では、「難しいことを、分かりやすく伝えられる能力・経験」を有していて、長年キャスター・司会者として活躍する草野仁さんと、あらゆる年代にわたって幅広い好感度を持ち、昨年4月から経済キャスターとして活躍している皆藤愛子さんを広報タレントとして迎えて調査を盛り上げていただいております。お二人から、応援メッセージを頂きましたので御紹介します。



キャスター・司会者  
草野 仁

日本の経済活動を明らかにする我が国の重要な調査であることを、キャスターとしての確に皆様にお伝えできるように活動していきます。

この調査に携わる全ての皆様、私達と一緒に盛り上げていきましょう！



キャスター・タレント  
皆藤 愛子

自身の職業と密接なつながりがある役割で、大きな使命感を感じております。未来への展望を描く一助として、広報活動に貢献したいと思います。

私たちが出演するテレビやラジオのCM、キャンペーンサイト、ポスターなどが一人でも多くの方々の目に触れ、調査の回答につながるになれば、とてもうれしく思います。経済センサス-活動調査をみんなで成功させましょう！

### 周知用スペシャルムービー



経済センサス2016 検索

### ポスター



日本経済の未来は、あなたの調査票から。  
～平成28年経済センサス-活動調査～ ..... 1

平成28年経済センサス-活動調査の実施に向けて(その10)  
-4月からの主な広報について- ..... 2

平成28年経済センサス-活動調査「調査実施に関する説明会」  
の開催について ..... 3

労働力調査(詳細集計)平成27年(2015年)平均結果の概要 ..... 5

平成28年社会生活基本調査の実施計画  
-主要事務日程・調査事務の見直し- ..... 6

平成28年度統計調査の実施等に関する主要行事予定 ..... 8

### 目次

平成28年度地方別事務打合せ会開催予定  
/4月19日開講!「社会人のためのデータサイエンス演習」続報... 9

平成28年度統計研修-新たな取組-/統計研修生募集の案内  
-平成28年度第2四半期(平成28年7~9月)- ..... 10

平成27年度統計指導者講習会(中央研修)について ..... 12

平成27年度都道府県別登録調査員研修について ..... 13

「STAT DASH グランプリ 2016」を開催しました!  
-統計データ活用アプリケーション・アイデアコンテスト- ..... 14

中核市発とうけい通信® ..... 15

経済センサス  
活動調査

# 平成28年経済センサス - 活動調査 の実施に向けて（その10） - 4月からの主な広報について -



本年6月に行う平成28年経済センサス - 活動調査の円滑な実施に向け、これまで、総務省及び経済産業省では、キャンペーンサイトの開設や新聞広告、関係団体への協力依頼など、様々な広報活動を行ってきました。

4月からは、新聞・インターネット・雑誌広告、テレビ・ラジオCM、経済センサス - 活動調査を特集したテレビ番組の放送など、精力的な広報を行い、調査の本番に向けて、更に多くの方々へ認知していただけるよう、取り組んでいきます。

## ○ 4月から実施する主な広報

区分	内容	実施時期 (予定)
新聞広告	朝日・読売・日経・日経産業・日経MJに調査票配布・回収等の時期に応じた広告記事を掲載	4/1～6/16
インターネット広告	「Yahoo! JAPAN」及び「NewsPicks」で「経済センサス特別企画」を実施	
雑誌広告	週刊誌及び月刊誌にカラー1ページ以上の広告を掲載	5/1～6/16
テレビCM	30秒CMを全国及び地方各地区1局以上、合計35局以上で放送	5/20～6/7
ラジオCM	20秒CMをTOKYO FM系列38局で放送	
テレビ番組	BSジャパンで「日本経済の未来予想図～日本経済の未来はあなたの調査票から」（仮題）と題し、経済センサス-活動調査に関する30分の番組を放送	
全国の商工会議所と地方紙による地元密着広告	地元を代表する企業への取材記事を地方紙37紙に掲載	
タウン情報誌での記事広告	各地域のタウン情報誌に1ページ以上の広告記事を掲載	
主要駅での映像広告	全国のJR主要駅でデジタルビジョン広告を放映	

### ▶ キャンペーンサイトの御案内

- 平成27年12月に、調査の意義や調査方法など、調査の全貌を御理解いただくためのツールとして、キャンペーンサイトを開設しました。スマートフォンからでもアクセスできますので、是非御覧ください。

キャンペーンサイトは

経済センサス2016

検索



## 平成28年経済センサス - 活動調査 「調査実施に関する説明会」の開催について

平成28年経済センサス - 活動調査について、多くの企業等の皆様に御理解をいただき、正確かつ円滑に実施するため、平成28年2月、本社等の経営企画、総務、経理、広報など調査票を回答する部署の担当者の方々を対象とした「調査実施に関する説明会」を開催しましたので、その概要を紹介します。

本調査は、傘下に支社等を有する企業等を対象とする「国、都道府県及び市による調査」と、それ以外の単独事業所等を対象とする「調査員による調査」の二つの調査方法があります。

「調査実施に関する説明会」は、本社等で傘下事業所の調査票にも御回答いただく「国、都道府県及び市による調査」の対象となる企業等の皆様を対象として、平成28年2月5日の東京会場を皮切りに、同月29日までの間、全国7都市において開催しました。

なお、調査実施に関する説明会の前後に開催地の企業への協力依頼も併せて実施しました。



### 1 開催地、開催日時及び参加者数

開催地	開催日時		参加者数
札幌	平成28年2月16日(火)	13:30～	72名
仙台	平成28年2月9日(火)	13:30～	91名
東京	平成28年2月5日(金)	10:00～	337名
		13:30～	342名
名古屋	平成28年2月12日(金)	10:00～	50名
		13:30～	144名
大阪	平成28年2月19日(金)	10:00～	117名
		13:30～	188名
広島	平成28年2月23日(火)	13:30～	55名
福岡	平成28年2月29日(月)	13:30～	115名





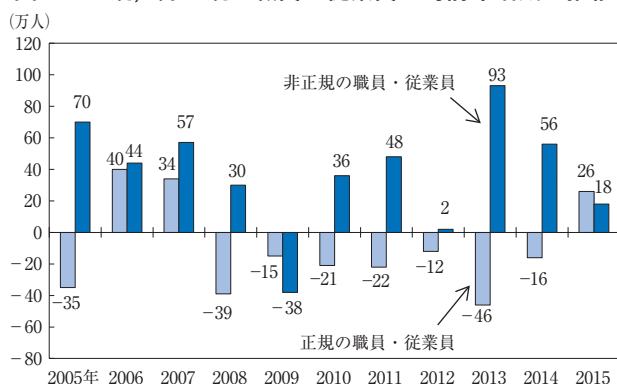
# 労働力調査(詳細集計)平成27年(2015年)平均結果の概要

労働力調査(詳細集計)の平成27年(2015年)平均結果を平成28年2月16日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 正規の職員・従業員は26万人増加(8年ぶりの増加)、非正規の職員・従業員は18万人増加(6年連続の増加)

2015年平均の役員を除く雇用者5284万人のうち、正規の職員・従業員は3304万人と前年に比べ26万人の増加(8年ぶりの増加)となりました。一方、非正規の職員・従業員は1980万人と18万人の増加(6年連続の増加)となりました。(図1)

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



## 2 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男性が「正規の職員・従業員の仕事がないから」(3万人減少)、女性が「自分の都合のよい時間に働きたいから」(22万人増加)

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男性は2015年平均で「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする者が157万人(26.9%)と最も多く、前年に比べ3万人の減少、女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が354万人(27.6%)と最も多く、22万人の増加などとなりました。(表)

表 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2015年)

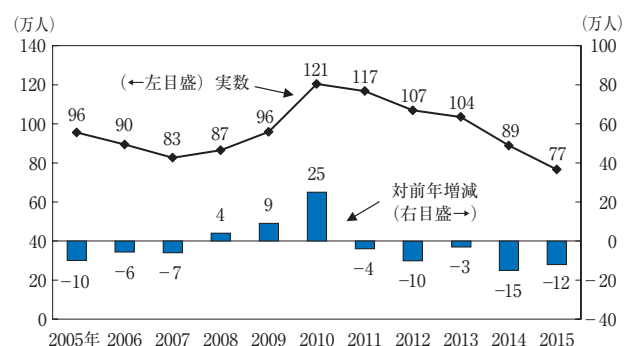
	男女計		男			女			
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
	(万人、%)								
非正規の職員・従業員	1980	18	-	634	4	-	1345	13	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	492	30	26.4	138	8	23.6	354	22	27.6
家計の補助・学費等を 得たいから	388	-4	20.8	71	0	12.2	316	-5	24.7
家事・育児・介護等と 両立しやすいから	219	8	11.7	6	1	1.0	213	7	16.6
通勤時間が短いから	70	1	3.8	19	3	3.3	51	-2	4.0
専門的な技能等をいか せるから	148	-3	7.9	73	-2	12.5	75	-1	5.9
正規の職員・従業員の 仕事がないから	315	-16	16.9	157	-3	26.9	158	-13	12.3
その他	234	18	12.5	120	4	20.5	114	13	8.9

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。  
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

## 3 失業期間が1年以上の完全失業者は12万人減少

2015年平均の完全失業者(222万人、前年に比べ14万人の減少)を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は73万人となり、前年に比べ1万人の減少となりました。また、3~6か月未満の者は32万人と1万人の減少、6か月~1年未満の者は32万人と1万人の減少、1年以上の者は77万人と12万人の減少となりました。(図2)

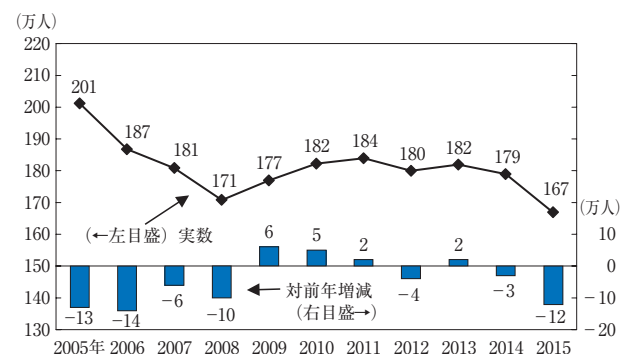
図2 失業期間1年以上の完全失業者の推移



## 4 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は12万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者<sup>注)</sup>」(いわゆるフリーター)は、2015年平均で167万人となり、前年に比べ12万人の減少となりました。男女別にみると、男性は78万人と2万人の減少、女性は89万人と10万人の減少となりました。(図3)

図3 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移



注) 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち以下の者とした。  
①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者  
②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者  
③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

# 平成28年社会生活基本調査の実施計画

## －主要事務日程・調査事務の見直し－

本年10月20日現在で、平成28年社会生活基本調査を実施します。この調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的としています。

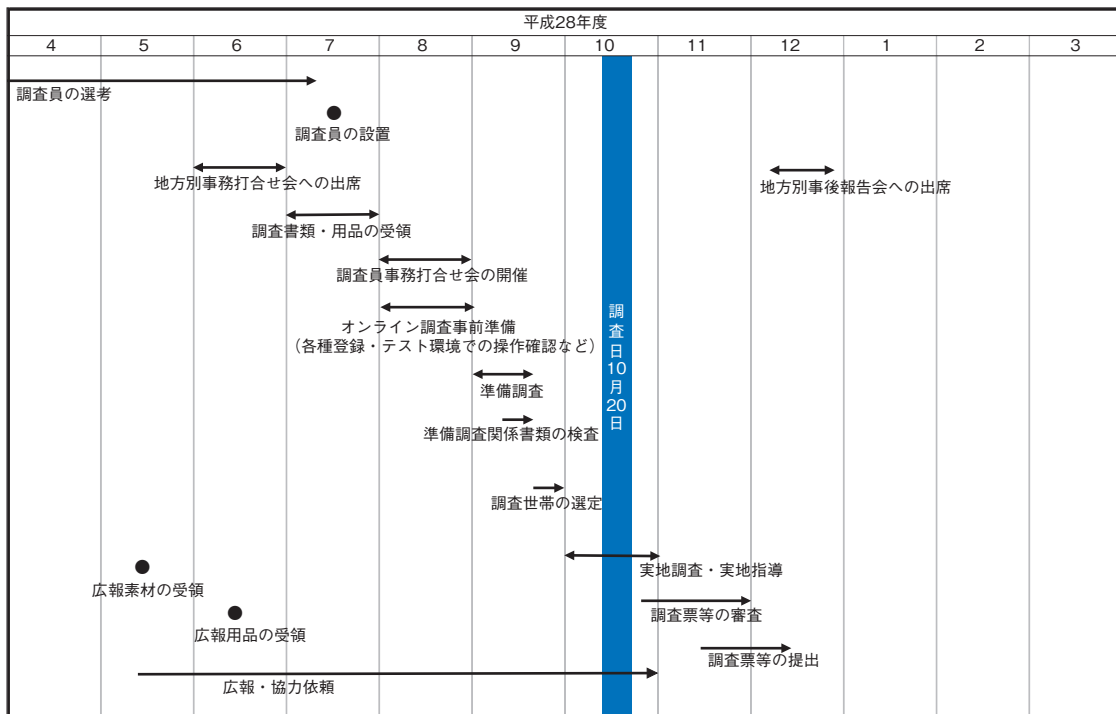
1月号では今回調査の概要とねらい、2月号では調査の実施に係る都道府県事務の概要と調査事項の変更点などについて紹介しました。本号では、実施計画の中から、主要事務日程と調査事務の見直しについて紹介します。10月の調査実施に向け、来月号では、広報活動について紹介します。

### 【主要事務日程】

平成28年社会生活基本調査の主要事務日程は以下のとおりです。

平成28年	平成29年
6月 地方別事務打合せ会 調査実施調査区の指定	7月 調査票Aの生活行動に関する集計 結果公表予定
8月 調査員事務打合せ会	9月 調査票Aの生活時間に関する集計 結果公表予定
10月20日 調査日	12月 調査票Bの集計結果公表予定
12月 地方別事後報告会	

(都道府県の主要事務日程)



### 【調査事務の見直し】

#### オンライン調査事務

平成28年社会生活基本調査では、前回調査で調査票B(約5,000世帯(約10,000人))に限定して実施したオンライン調査を、調査票A(約83,000世帯(約186,000人))にも拡大し、すべての調査世帯を対象に実施します。

オンライン調査は調査員調査との並行方式で実施し、国勢調査で導入したオンライン調査先行方式については、

導入しないこととしています。これは、社会生活基本調査が指定した特定の2日間の生活時間を把握する調査であり、当該指定日にならないと調査票の記入ができないことから、調査日前にオンライン調査を行う先行方式での実施は困難であること等を踏まえたものです。

見直し後のオンライン調査事務の主な流れは、以下のとおりです。

○ 「政府統計共同利用システム」への登録及びテスト環境での確認（都道府県）

オンライン調査の実施準備として、「政府統計共同利用システム」への調査担当者の登録や各種権限の設定などを行います。また、統計局が提供するテスト環境において、事務の習熟を図ります。

○ 『調査区要図』、『世帯一覧』の作成（調査員）、調査世帯の選定（都道府県）

調査員は、調査区内のすべての世帯を訪問し『調査のお知らせ』を配布するとともに、『調査区要図』、『世帯一覧』を作成し、都道府県に提出します。都道府県は提出された『世帯一覧』を用い、調査世帯を選定し、調査世帯を調査員に指示します。

○ 調査書類の配布準備（調査員）

世帯番号と対応した調査対象者IDが印刷された『インターネット回答に必要なコード・ID』などの調査書類をあらかじめ『調査書類配布用封筒』に入れておきます。

○ 調査書類の配布（調査員）

調査書類を入れた『調査書類配布用封筒』を調査世帯に配布し、調査を依頼します。その際、『調査書類配布用封筒』の窓空き部分から『インターネット回答に必要なコード・ID』に印字された世帯番号を確認し、調査対象者IDを誤りなく配布します。

○ インターネット回答（調査世帯）

調査員から配布された調査書類に基づき、世帯員ごとにインターネットにより回答を行います。

○ インターネット回答状況の確認、調査員への伝達（都道府県）

統計局から提供される「オンライン回答状況確認システム」から、調査区ごとの回答状況を印刷し、調査員に郵送することにより、インターネットにより回答した世帯員数を伝達します。

○ 調査票の収集（調査員）

調査世帯を訪問し、インターネットにより回答していない世帯員の調査票を収集します。

○ 調査書類の審査（都道府県）

インターネットによる回答状況を整理するため、調査書類間の照合審査を行います。

**都道府県事務の負担軽減**

平成 28 年社会生活基本調査と平成 28 年経済センサス - 活動調査（平成 28 年 6 月実施）の調査事務の期間が一部重なることを踏まえ、以下のとおり都道府県事務の負担軽減を図ります。

○ 最新の国勢調査調査区を使用することにより、標本調査区の合併・分割事務を廃止

従来、社会生活基本調査では、6 年前の国勢調査調査区を標本調査区として用いてきたことから、経年による状況の変化が大きい調査区について、都道府県において合併・分割事務を行っていました。

平成 28 年調査では、最新の平成 27 年国勢調査調査区を標本調査区として用いることにより、都道府県の合併・分割に関する事務を原則として廃止します。

○ コールセンターの充実・強化により、照会対応事務負担を軽減

社会生活基本調査は、生活時間に関する調査事項など、一定程度の時間が経過してから調査世帯に記入内容を確認することが困難な調査事項があることから、調査員が調査票を回収する際に記入状況を確認することが非常に重要となります。

平成 28 年調査では、調査票収集時の検査に際して調査世帯から質問があった場合に対応できるようにするため、新たに調査員からの照会にも対応できるような措置を講じるなど、コールセンターの充実・強化を図ります。

※ 調査対象地域内報の早期化により、調査員選考事務負担を軽減

前回調査において、多数の都道府県から調査員の選考は市町村に依頼していたとの報告が寄せられていたところ。このため、今回調査では、市町村が経済センサス - 活動調査の調査員選考事務を行っている時期を考慮し、平成 28 年 1 月末に調査対象地域を通知し、調査員選考事務の負担軽減を図りました。

# 平成28年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

事項	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
都道府県統計主管課(部)長会議等	○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/13) ○政令指定都市統計主管課長会議(4/14) ○統計調査の実施に関する都道府県統計主管課長会議(8月下旬) ○都道府県等統計主管課(部)長会議(2月上旬) ○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/11) 統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 ブロック別統計主管課長会議 ○ブロック幹事県等統計主管課長会議(7月中下旬)											
統計調査の実施	周期調査 定期調査 労働力調査 家計調査 小売物価統計調査 個人企業経済調査	平成28年経済センサス活動調査	○調査実施(6/1) 調査期間(5月~7月) ○システム審査・サマリ審査事務打合せ(8月上旬) 地方別事後報告会									
		平成28年社会生活基本調査	地方別事務打合せ ○調査実施(10/20) 調査期間(10/6~10/30) 地方別事後報告会									
		労働力調査	○実務研修会(5月下旬) 地方別事務打合せ ○都道府県検討会(2月)									
		家計調査	○実務研修会(6月中旬) ○オンライン調査システム検討会(7月下旬) 地方別事務打合せ									
		小売物価統計調査	○実務研修会(7月上旬) 地方別事務打合せ									
		個人企業経済調査	○実務研修会(6月下旬) 地方別事務打合せ									
周期調査等の結果の公表	○平成26年経済センサス・基礎調査 親会社と子会社の名寄せによる集計(4月) ○平成27年国勢調査移動人口の男女・年齢等集計結果(1月) ○住民基本台帳人口移動報告平成27年(詳細集計)結果(4月) ○平成27年国勢調査人口等基本集計結果(10月) ○平成26年経済センサス・基礎調査に ○平成27年国勢調査抽出速報集計結果(6月) ○科学技術研究調査結果(12月) 関する地域メッシュ統計結果(3月)											
研修関係	統計研修所	統計利用者向け入門(5月) 統計利用者向け入門(6月) 統計利用者向け入門(1月) 統計実務者向け入門(5月) 統計実務者向け入門(6月) 統計実務者向け入門(2月) 調査設計の基本 統計利用の基本 経済統計の基本 社会・人口統計の基本 政策と統計 国民・県民経済計算(7月) 国民・県民経済計算(11月) 産業連関分析 統計分析の基本 人口推計 経済予測 人口統計による地域分析 ミクロデータ分析(Rによる統計解析) 明日に役立つ統計セミナー 統計オープンデータ活用(実践) 統計解析ソフト「R」の基礎 統計オープンデータ活用(入門) 都道府県統計主管課新任管理者セミナー 教育関係者向けセミナー 1日で学ぶ標準設計 地域別統計セミナー 通信研修 入門1(6月) 入門1(7月) 入門2(8月) 入門1スクーリング 入門2(12月) 入門2スクーリング ○初めて学ぶ統計・公務員のためのオンライン講座(平成28年秋開講)										
	国連アジア太平洋統計研修所	第3回インクルーシブな成長のための政策を支援するモニタリング指標の作成及び統計分析コース(5月~6月) 第1回ポスト2015開発指標のモニタリングに係る統計の作成能力の向上コース(8月~12月) 公的統計システム近代化のためのICTイノベーション適用コース(1月~3月)										
	その他研修等	○地方統計職員業務研修中央研修(4/25・26) ○地域分析実務研修(9月) ○登録調査員中央研修(12月上中旬) ○統計指導者講習会(7月中下旬)										
総合統計書の編集・刊行	○統計でみる市区町村のすがた2016(6月) ○Statistical Handbook of Japan 2016(9月) ○社会生活統計指標 -都道府県の指標-2017(2月) ○統計でみる都道府県のすがた2017(2月) ○PSI(ポケット統計情報)2017(10月) ○日本の統計2017(3月) ○第66回日本統計年鑑(11月) ○世界の統計2017(3月)											
統計知識の普及	○統計の日(10/18) ○統計グラフ全国コンクール(10月初旬募集締切) ○統計データ・グラフフェア(10/15-16:東京都新宿区) ○全国統計大会(11/16:東京都)											
統計調査の実施状況把握	○個人企業経済調査(6月) ○個人企業経済調査(9月) ○個人企業経済調査(12月) ○社会生活基本調査(2月)											



# 平成28年度地方別事務打合せ会開催予定

担当 課室	会 議 名	開催時期	開 催 県						
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近 畿	中 国	四 国	九 州
調 査 企画課	統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 6ブロック	11月	北海道	千葉県	愛知県	福井県	島根県		熊本県
労働力 人口 統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11月中旬～ 11月下旬	宮城県	東京都	岐阜県	和歌山県	広島県		沖縄県
	平成28年社会生活基本調査地方別事務打合せ会 7ブロック	6月	山形県	長野県	岐阜県	京都府	岡山県	香川県	鹿児島県
	平成28年社会生活基本調査地方別事後報告会 3ブロック	12月	神奈川県		奈良県		愛媛県		
経 済 統計課	平成28年経済センサス-活動調査地方別事後報告会 7ブロック	3月	福島県	群馬県	富山県	滋賀県	鳥取県	徳島県	福岡県
経済基 本構 造 統計課	個人企業経済調査地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～ 10月中旬	岩手県	静岡県	石川県	兵庫県	島根県		宮崎県
消 費 統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月下旬～ 10月下旬	山形県	埼玉県	石川県	京都府	愛媛県		大分県
物 価 統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	8月下旬～ 9月中旬	秋田県	栃木県	三重県	福井県	島根県		鹿児島県

## 4月19日開講!「社会人のためのデータサイエンス演習」続報

データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」がいよいよ開講します。

本講座は、ビジネスの現場で求められているデータサイエンスを分かりやすく解説します。

一連の講義を通じて、データに基づいて課題を解決する「PPDAC」サイクルを学ぶことができる内容となっています。

第1週では、データサイエンスが必要とされる背景やその将来性についてビジネス事例を交えて紹介するほか、ビジネス現場での実践の根幹となるデータ分析に基づく課題解決プロセスについて紹介します。

第2週では、データを理解し、分析する際に必要となる統計の基礎知識を中心に学びます。

第3週では、2変数間の関係性の調べ方や、時間経過に伴って推移していく時系列データの読み方、算出方法などを中心に学びます。

第4週では、回帰分析による予測の手法や分析結果の報告における注意点などについて学びます。

第5週では、講座を振り返るとともに、企業でデータサイエンスを実現するに当たり必要な要素について紹介します。

また、講師陣は、ビジネスの現場で活躍されているデータ分析に携わる専門家や研究者となっています。

新年度となり、新しいことを始めるきっかけとして皆様、是非、御利用ください。

### 【前提条件】

表計算ソフト Microsoft Excel の基本的な操作ができること。

The poster features the title 'Data Science Online Course' in large, colorful letters. Below it, the subtitle reads 'データサイエンス・オンライン講座 「社会人のためのデータサイエンス演習」'. A red banner indicates '2016年4月19日開講 受講料無料'. The bottom text states '総務省統計局が提供する講座第2弾 ビジネスの現場で求められているデータサイエンスをわかりやすく解説'. The background includes a globe, a bar chart, and a pie chart.

データサイエンス・オンライン講座ページ  
<http://gacco.org/stat-japan2/>

データサイエンス演習 MOOC 検索



## ≫≫ 平成28年度統計研修－新たな取組－≪≪

### 「初めて学ぶ統計 －公務員のためのオンライン講座－」

動画で解説する統計の入門コース－いつでもどこでも受講できる！

統計研修所が提供する新しいスタイルのオンライン講座で、平成28年秋に開講を予定しています。

国・地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象とし、統計リテラシーの普及・向上を図り、行政運営に必要な統計家の育成を図ることを目的としており、統計初学者に合わせたカリキュラムとなっております。

この講座を受講することで、データの見方と使い方を中心に、統計の基礎知識を身につけることができます。

また、この講座は、近年、欧米を中心に新しい学びの形として注目され、利用者が急拡大している大規模公開オンライン講座（MOOC：Massive Open Online Courses）の仕組みを活用しており、講師による講義動画で構成されています。

○パソコンによる受講のほか、タブレット・スマートフォンによる受講も可能なので、通勤時間などにも受講できます。

応募方法等の詳細は、開講日等が決まり次第、別途お知らせします。

### 「統計解析ソフト「R」の基礎」

「R」を使って大量のデータを自ら集計・分析できることを目指して！

「R」って何？と思っている方も、基本を学べば活用できるようになります。（インストールの仕方、データの読み込み、データの加工、グラフ作成など）

「R」利用の準備から疑似データを用いた演習まで、1日で「R」の基礎を学ぶことができます。講師のほかにアシスタントが補助するので、分からない点はその場で解決できます。

### 「1日で学ぶ標本設計」

標本調査の企画にいかせる！委託調査の納品物のチェックポイントが分かる！

府省、地方公共団体の皆様から要望のある「標本設計」を単科で実施します。

標本設計の知識は、調査を委託するときにも発注者に求められる基本です。

調査の多くは標本調査として実施されているので、1日だけ職場を離れてこのコースを受講することで、その後の業務効率が上がります。

## ▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀ －平成28年度第2四半期（平成28年7～9月）－

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修の募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。【<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

- ◇ **統計入門課程 通信研修「入門1（7月）」**<sup>\*1</sup>  
《15日間》【募集人数 70名】
- ▶ **研修概要** 「統計総論」，「統計データ利用」，「標本調査」の初歩を学ぶ
  - ▶ **研修期間** 平成28年7月4日（月）～7月25日（月）
  - ▶ **応募締切** 平成28年5月20日（金）
  - ▶ **研修科目** 統計総論（統計調査），統計データ利用入門，統計調査入門（標本調査）

- ◆ **統計専門課程 「人口推計」**  
《5日間》【募集人数 40名】
- ▶ **研修概要** 人口の将来推計などを行うための知識と手法を学ぶ。演習で実践する
  - ▶ **研修期間** 平成28年7月4日（月）～7月8日（金）
  - ▶ **応募締切** 平成28年5月20日（金）
  - ▶ **研修科目** 現下の人口問題，推計のための人口基礎理論，人口の将来推計，世帯の将来推計，労働力人口の推計

- ◆ **統計専門課程 「国民・県民経済計算（7月）」**  
《5日間》【募集人数 40名】
- ▶ **研修概要** 国民経済計算・県民経済計算の推計方法と分析手法を学ぶ
  - ▶ **研修期間** 平成28年7月11日（月）～7月15日（金）
  - ▶ **応募締切** 平成28年5月20日（金）
  - ▶ **研修科目** 国民・県民経済計算の意義・役割，国民経済計算の概要，県民経済計算の概要，国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

- ◆ **特別コース 「明日に役立つ統計セミナー」**  
《1日》【募集人数 50名】
- ▶ **研修概要** エクセルを使って「どのようなデータを分析すべきか」，「どのようにして分析データを準備するか」，「どのように分析するか」を，演習を通して学ぶ
  - ▶ **研修日** 平成28年7月20日（水）
  - ▶ **応募締切** 平成28年5月27日（金）

- ◆ **統計専門課程 「経済予測」**  
《5日間》【募集人数 40名】
- ▶ **研修概要** 各種経済統計データを用いた経済予測などのための知識と実践的な手法を学ぶ
  - ▶ **研修期間** 平成28年7月25日(月)～7月29日(金)
  - ▶ **応募締切** 平成28年5月27日(金)
  - ▶ **研修科目** 現下の経済動向、予測のための経済基礎理論、ケインジアンモデルによる経済予測、産業連関表による経済波及効果、生産関数による経済予測

- ◇ **特別コース 「教育関係者向けセミナー」**  
《1日》【募集人数 50名】
- ▶ **研修概要** 教育関係者(教員など)と、教育関係者向けの研修を企画・実施する職員などを対象統計に関する授業に役立つヒントを紹介
  - ▶ **研修日** 平成28年8月1日(月)
  - ▶ **応募締切** 平成28年6月17日(金)

- ◇ **統計入門課程 通信研修 「入門2 (8月)」**<sup>※1</sup>  
《15日間》【募集人数 70名】
- ▶ **研修概要** 「入門1」の上位版で、「統計分析」、「推測統計」の初歩を学ぶ
  - ▶ **研修期間** 平成28年8月2日(火)～8月23日(火)
  - ▶ **応募締切** 平成28年6月17日(金)
  - ▶ **研修科目** 統計分析入門、推測統計入門

- ◆ **統計基本課程 「社会・人口統計の基本」**  
《2日間》【募集人数 40名】
- ▶ **研修概要** 社会分析の目的、アンケート調査を用いた社会分析、人口統計の見方、人口分析の方法を学ぶ
  - ▶ **研修期間** 平成28年8月4日(木)、8月5日(金)
  - ▶ **応募締切** 平成28年6月17日(金)
  - ▶ **研修科目** 社会統計の概要、社会分析、地域人口統計、将来人口推計

- **特別コース 「統計オープンデータ利活用 (実践)」**<sup>※2</sup>  
《1日》【募集人数 40名】
- ▶ **研修概要** オープンデータの活用方法、APIによる活用演習
  - ▶ **研修日** 平成28年8月下旬
  - ▶ **応募締切** 平成28年7月8日(金)

- ◆ **統計専門課程 「人口統計による地域分析」**  
《3日間》【募集人数 40名】
- ▶ **研修概要** 地域人口・世帯の統計を用いた地域分析の知識と分析手法、人口統計のGIS(地理情報システム)活用を学ぶ
  - ▶ **研修期間** 平成28年8月31日(水)～9月2日(金)
  - ▶ **応募締切** 平成28年7月8日(金)
  - ▶ **研修科目** 地域分析と地域人口推計の基礎、地域世帯推計、小地域人口推計とGIS

- ◇ **「本科」(総合課程)**  
《3か月間》【募集人数 30名】
- ▶ **研修概要** 各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法を幅広く学ぶ社会・経済の実際のデータを用いた演習や分析・研究、統計調査の企画・実施の演習などによる広範な応用力の育成
  - ▶ **研修期間** 平成28年9月7日(水)～12月9日(金)
  - ▶ **応募締切** 平成28年7月22日(金)
  - ▶ **研修科目**
    - <基礎> 統計の意義・役割、統計法規、統計活用のためのExcel、基礎数学、統計解析ソフト「R」の基本、統計グラフ作成演習
    - <統計学> 記述統計、推測統計、多変量解析
    - <統計調査論> 統計調査、意識調査、標本調査法、統計分類、国際統計
    - <人口・社会統計分析> 人口分析、地域分析、GIS(地理情報システム)、社会分析
    - <経済統計分析> 経済分析基礎理論、国民・県民経済計算、産業連関分析、労働・雇用分析、消費・物価分析、生産流通分析、経済・金融統計の見方
    - <研究> 発表のための資料作成方法、調査の企画(演習)、個人研究、自主研究

\* 研修成績が特に優秀な国の職員については、人事院規則9-8に規定される研修昇給の対象となります。

- **特別コース 「統計解析ソフト「R」の基礎」**<sup>※2</sup>  
《1日》【募集人数 50名】
- ▶ **研修概要** Rプログラムの解説、Rの利用の基礎、Rによる加工・集計・グラフ作成、疑似データを用いた演習
  - ▶ **研修日** 平成28年9月下旬
  - ▶ **応募締切** 平成28年7月22日(金)

◇印は、PCの基本的な操作に加え、Excelで四則演算や関数などができる職員を対象とした課程

◆印は、Excelで関数やピボットテーブルなどの操作に慣れている職員を対象とした課程

■印は、プログラミング又は統計解析ソフトのスク립トの作成経験のある職員

※1 職場のPCを使用した「通信研修」です。

※2 詳細は、別途お知らせします。

〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL 042-320-5874

FAX 042-320-5825

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp



# 平成27年度統計指導者講習会（中央研修）について

## 統計指導者講習会とは

国民の統計調査に対する協力意識を高めるためには、児童生徒が統計に親しみ、統計の重要性や有用性をしっかり理解することが重要です。このため、総務省政策統括官（統計基準担当）室では、指導に当たる教諭等を対象として、統計データを用いた実践的な指導方法等を習得するための統計指導者講習会（中央研修）を平成3年度から開催しています。

これに加え、平成26年度からは講習会や出前授業の地方開催も支援しており、教員、児童生徒が統計に触れる機会の拡充を図っています。

今回は、1月末に開催した統計指導者講習会（中央研修）の概要を紹介します。

平成27年度の中央研修は、平成28年1月28日（木）、29日（金）の2日間にわたって、全国から小・中学校及び高等学校の教諭等81名の参加を得て、総務省第2庁舎で開催しました。

中央研修の講義は「すぐに役立つ統計の教材とその活用事例」をテーマとして、統計思考力の育成に係る基調講演、統計教育教材の紹介、政府統計の総合窓口（e-Stat）を使った統計データの入手と利用の各講義に加えて、中学校教諭による統計教育の実践事例の紹介、グループ討議による統計データを用いた学習指導案（授業計画、授業目標及び展開方法）の作成で構成し、教育現場ですぐに役立つ実践的な内容となるよう努めました。

## 1月28日（木）（第1日目）

### ○ 基調講演：「なぜ、統計的思考力の育成が必要なのか」（講師：東京学芸大学准教授 西村 圭一氏）

統計的な思考力について、題材に基づいて参加者と対話しながらその必要性を説明された後、国内外の統計教育の理念や事例に触れられ、グローバルな学力として統計思考力は不可欠であること、PPDACのプロセスとともに、目的、手法、表現を一体とした指導が大切なことなどについて講話されました。

最後には、改めて何のための統計教育か参加者に問いかけ、私達はどのような社会をつくっていくのか、そのための統計教育であり、目の前にいる子供の20年後、30年後を信じて統計教育の充実に教師それぞれが取り組むことの重要性と期待を述べられ、講義を終えられました。



基調講演の様子  
（歩道を占拠する自転車の状況を改善するためには）

研修1日目は、基調講演のほか、統計研修所の問題解決能力育成のための統計活用教材の紹介、e-Statの概要と統計データの入手方法、入手した統計データのグラフ化や統計GIS、jSTAT MAPによる視覚化などの活用方法について講義しました。また、政策統括官室の委託により開発した「統計で身近な現象や社会の課題を探究する学習用教材」を基に、教材開発のため研究会の座長を務められた慶應義塾大学大学院の渡辺美智子教授から統計教育の重要性について講義いただきました。

## 1月29日（金）（第2日目）

### ○ 班別討議・討議結果発表

統計データを利用した授業の学習指導案について、受講者が9班（1班8～11名）に分かれて討議・作成しました。今後の統計教育の実践にすぐに活用できることもあり、1日目の講義内容や教育現場における経験、日頃感じていること等をベースに、各班共に熱心な議論を行いました。

討議終了後は、班ごとに学習指導案を発表して受講者全員で共有するとともに、渡辺教授及び統計研修所の木下統括教授から指導・助言をいただき、今後の実践に当たって工夫すべき点や指導方法等について理解を深めました。



班別討議の様子

### ○ 実践事例紹介「基礎的・汎用的能力の育成をねらう『個別課題解決学習』～ポスターセッションまでの探究活動や表現活動を通して～」

（講師：鹿児島県いちき串木野市立生冠中学校教諭

福留 真一氏）

統計グラフコンクールへの作品応募を目標とした「総合的な学習の時間」における指導実践について報告を頂きました。



学習活動としての取組の経緯や、「総合的な学習の時間」における実践の成果と課題について、調査、資料分析、考察、表現の全てが揃っていると直感した統計グラフとの出会いから、統計グラフを作成する過程で情報収集能力、資料活用能力、デザイン構成力等を身に付けられると感じたこと、統計資料の読み取りや、それを考察し文章に表現することが苦手な生徒が多い現状において、生徒の思考力、判断力、表現力を高めるにはかなり有効な手段と考えたことなどが報告され、参加者の今後の教育現場における実践に大いに参考になったものと思います。



実践事例紹介の様子

#### ○ 今後の統計指導者講習会について

統計調査を巡る環境が厳しさを増す中、国民の統計への関心と統計調査に対する理解を深めるためには、児童生徒が統計の大切さを学び、興味を持つことが重要です。

そのためには、まず、指導に当たる教諭等が統計に対する理解及び関心を深め、統計データを用いた実践的な授業を行っていただく必要があります。

今回の講習会においては、教材の紹介・提供、公的統計の入手・利活用方法、グループ討議に学習指導案作成と、すぐに実践できる内容となるよう努めたところですが、都道府県、関係府省、教育関係団体等とも連携・協力し、引き続き研修の拡充や充実を図っていきたいと考えています。

今回の講習会が、今後の統計教育の実践の一助となることを期待しています。

## 平成27年度都道府県別登録調査員研修について

政策統括官（統計基準担当）室では、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録（以下「登録調査員」という。）し、統計調査員の円滑な人材確保に資するとともに、研修等により、その資質の向上を図る人材育成を目的とした「都道府県別登録調査員研修」を実施しています。

### 研修の概要

今回は、平成27年度実施状況について紹介します。主に新規登録調査員及び実査経験の浅い登録調査員を対象に、毎年度、全国各地で合計3,000人以上の参加を得て実施するこの研修は、平成27年度においても3,143名（全国93か所）の参加を得て実施しました。

研修内容は、各種統計調査に共通して必要な基礎知識や面接技法等を中心に、主に次の3部構成で実施しました。

#### 1 講義：統計調査について

統計調査の円滑な実施と、それによって作られる統計の正確性を確保するためにも、統計調査員が果たす役割はとて大きいと言えます。

そこで、この講義では、都道府県又は市町村の職員を講師として、統計調査の仕組みや統計調査員の業務等について、正しい知識を持って調査活動を行えるよう、統計調査に関する基礎的・実践的知識について講義しました。

#### 2 講義：接遇・話し方について

統計調査員は、調査対象から回答を頂くためにも、調査対象に良い印象を与えるとともに、分かりやすい説明

をすること等が大切です。

そこで、この講義では、コミュニケーション等の専門的知識を有する株式会社TEIの方を講師とし、一般的な接遇から、よくある調査事例での対処方法について、イメージがしやすいようロールプレイングを交えて講義しました。

#### 3 ベテラン調査員による講話及び班別意見交換

統計調査員として調査活動を行う上で、調査拒否や不在世帯等に悩まされることもしばしばあります。

これらの対応策等を得られる機会として、長きにわたり多様な経験を積まれたベテラン調査員による講話や、参加者がお互いの対応策等を情報共有する班別意見交換を実施しました。

参加者の皆様には、今後、統計調査員として活躍していただくためにも、この研修が調査活動の一助となることを期待しています。

平成28年度都道府県別登録調査員研修は、政府として推進しているオンライン調査の基礎知識等を盛り込む予定ですので、登録調査員の方は、是非、積極的に御参加ください。

# 「STAT DASHグランプリ2016」を開催しました！ ー統計データ利活用アプリケーション・アイデアコンテストー

総務省統計局・統計研修所及び独立行政法人統計センターは、政府統計の総合窓口（e-Stat）の利便性とサービス向上や、社会経済における政府統計データのより高度な活用の普及・促進を目的として、統計データや統計APIを活用したアイデアを募集するコンテスト「STAT DASHグランプリ2016」を開催しました。

本コンテストは、オープンデータやビッグデータの時代が到来している中、統計データの活用を促進させるため、政府統計データの提供サービスについて、①「政府が次に作るならコレ！！」をテーマとする「行政サービス開拓部門」と②「なるほど！この活用は面白い！」をテーマとする「データ利活用啓発部門」の2部門を設け、それぞれアプリケーションのアイデアを募集しました。

本コンテストへの応募総数は69件（行政サービス開拓部門37件、データ利活用啓発部門32件）で、一次審査を通過した12件（各部門6件）について、プレゼンテーション大会（最終選考会）を実施し、有識者6人による審査を行いました。

## ○STAT DASH グランプリ 2016 プレゼンテーション大会

「STAT DASH グランプリ 2016 プレゼンテーション大会」を、平成28年3月5日の国際ナショナル・オープンデータ・デイに開催しました。

本大会は2部制で行い、第1部ではセミナーを開催し、統計データの見つけ方から加工・可視化に至るまで、政府統計データの実践的な活用方法について、講義を行いました。第2部では、有識者を審査員として迎え、最終選考会を実施し、一次審査を通過した高校生を含む各応募者の代表が、それぞれの応募作品の内容やPRポイントについて、プレゼンテーションを行いました。



プレゼンテーション大会の様子

## ○選考結果

有識者による審査結果を踏まえ総務大臣が、各部門それぞれ1点の総務大臣賞を決定しました。

総務大臣賞は、行政サービス開拓部門では関西学院高等部数理科学部の「小中学生のための統計情報ポータルサイト「e-Stat Junior」の提案」（以下「e-Stat Junior」という。）、データ利活用啓発部門ではE2D3 ver.0.7開発チームの「オープンデータのためのオープンソースデータビジュアライゼーションプラットフォーム E2D3 (Excel to D3.js) の開発と E2D3 を用いたデータリテラシー教育事業の創造」（以下「E2D3」という。）がそれぞれ受賞しました。

行政サービス開拓部門で総務大臣賞を受賞した「e-Stat Junior」は、学習指導要領に基づいた学年別の推奨統計データを提供したり、小中学生が簡単に統計データを活用できるように専門的な用語を使用しない、漢字にふりがなを付けるなど、統計学習をしやすいようにサポートする小中学生のための統計情報ポータルサイト「e-Stat Junior」の整備を提案するものです。

データ利活用啓発部門で同賞を受賞した「E2D3」は、Excelで統計データ等を分かりやすく、グラフィカルに表示

できるオープンソースソフトウェア「みんなで作るデータビジュアライゼーションプラットフォーム」を提供し、小学校から大学・企業までの様々な現場における、データリテラシー（必要なデータを見つける力、整理する力、理解する力）の向上を支援するものです。

その他の賞については、以下のとおりです。

## 【優秀賞】

<行政サービス開拓部門>

作品名：JSON-stat による統計データ提供フォーマットの共通化

受賞者：佐藤 英人

<データ利活用啓発部門>

作品名：都道府県ごとの健康指標を可視化する web アプリケーション

受賞者：AA to FR（代表：藤井 亮輔）

## 【敢闘賞】

<行政サービス開拓部門>

作品名：オンデマンド集計システムの整備

作品名：eL-Stat(地方自治体の統計業務支援窓口)の構築

作品名：Linked e-Stat

作品名：J-IdP for Innovation

<データ利活用啓発部門>

作品名：統計API機能を活用した旅行・宿泊支援アプリケーション

作品名：2025年の日本型医療に向けた時間軸に着目したデータ分析と地域医療における活用

作品名：地方自治体の総合的パフォーマンス分析と改善目標を算出するアプリケーションのコンセプトについて（「SDGs(持続可能な開発目標)」が掲げる17の解決課題を参考）

作品名：e-StatからDB分析エンジンXView（クロスビュー）へのデータ転送・登録機能について



総務大臣賞を受賞した「e-Stat Junior」の提案画面

## ○表彰式

平成28年4月4日に総務大臣室において、表彰式が執り行われ、高市 早苗 総務大臣から各部門の総務大臣賞受賞者に表彰状が授与されました。

総務省統計局・統計研修所及び独立行政法人統計センターでは、「STAT DASH グランプリ 2016」に寄せられた多くのアイデアを参考に、今後、便利で使いやすい統計データの提供サービスに取り組んでまいります。



総務大臣と受賞者との記念撮影



## 中核市発とうけい通信②

120周年の感謝と絆  
～ともに未来を考え、いつまでも輝く うつのみや

宇都宮市総合政策部政策審議室

宇都宮市は、東京から北に約 100km、栃木県のはほぼ中央に位置し、北西に日光連山、北に那須連山を望み、東に鬼怒川の清流、南には広大な関東平野が開け、美しい豊かな自然に恵まれています。

市域の南北を東北新幹線及び東北自動車道が、東西を北関東自動車道が貫き、JR 宇都宮線、JR 日光線、東武鉄道などが通過する交通の要衝で、商工業・金融機能が集積する北関東の中核拠点として着実に発展してきました。

明治 29 年に市制を施行し、平成 19 年 3 月の旧河内町・上河内町との合併を経て、北関東初の 50 万人都市となり、28 年度には市制施行 120 周年・市町合併 10 周年を迎えます。平成 28 年 4 月 1 日現在の人口は 518,712 人、世帯数は 218,436 世帯です。

○宇都宮の「おいしい」「<sup>たの</sup>しい」

## ■餃子愛するまち

宇都宮市は、総務省の家計調査で「餃子」の年間購入額（1 世帯当たり）が 2010 年まで 15 年連続で日本一を記録しました。

市内には餃子専門店が約 30 店舗あり、宇都宮に住む“宮っこ”は、それぞれひいきの店があります。

## ■カクテルのまち

宇都宮はカクテルのまち。数々の大会での受賞歴がある国内トップクラスのバーテンダーたちが毎夜、腕を競い合っています。



餃子



カクテル

## ■ジャズが流れるまち

世界的なジャズプレイヤー、渡辺貞夫さんを筆頭に、数多くのジャズプレイヤーを生み出しているまちです。

各ライブハウスが持ち回りで毎日ジャズライブを開催し、日常的にジャズを感じることができます。

カクテル片手にジャズを楽しむおしゃれな大人の時間が楽しめます！

## ■自転車のまち

宇都宮市は市街地を中心に平坦地が広がり自転車利用に適していることやアジア最高位の自転車ロードレース「ジャパンカップサイクルロードレース」の開催地であること、日本初の地域密着型プロサイクルロードレースチーム「宇都宮ブリッツェン」の活動拠点であることなどを活かし、「見て<sup>たの</sup>しい」「乗って<sup>たの</sup>しい」自転車のまちづくりを推進しています。

自転車利用をサポートする、拠点施設「宮サイクルステーション」は、シャワー・ロッカーを配備し、スポーツバイクのレンタルが可能です。また、サイクリングルート沿いの公共施設や観光施設、コンビニエンスストアに、休憩や簡単な自転車の修理などができる「自転車の駅」を設置しています。これらの拠点施設では、市内の観光資源などを巡る 12 本のサイクリングルートや自転車の安全利用のルールなどを掲載した、自転車マップを作成して配布しています。

## ○120 周年の宇都宮は熱い！！

市制 120 周年を迎える今年、宇都宮市では国内外から注目を集めるイベントが目白押しです。

## 5 月 「2016 全国餃子サミット &amp; 全国餃子祭り in うつのみや」

餃子でまちおこしをしている団体を国に見立て、全国各地から「餃子国首脳」が集まります。参加国が情報・意見交換を行うサミットに続き、参加各国のご当地餃子が出店される全国餃子祭りが行われます。

## 7 月 「3×3 ワールドツアー・マスターズ」

世界 7 都市で行われる、3 人制バスケットボールのクラブチーム世界一を決めるワールドツアー・マスターズのうち、第 2 戦が行われます。

## 10 月 「ジャパンカップサイクルロードレース」

毎年 10 月に宇都宮市森林公園を会場として開催しており、今年は節目となる 25 回目の開催となります。

ツール・ド・フランス等、世界のトップレースで活躍する選手たちの真剣勝負を間近で見ることができます。前日には、宇都宮の中心市街地に設定された短い距離の周回コースを走る、迫力満点の「クリテリウム」を開催しています。



ジャパンカップサイクルロードレース

## 11 月 「宇都宮餃子祭り」

毎年、宇都宮餃子ファンへの感謝を込めて開催しています。「宇都宮餃子会」各店自慢の餃子が食べられるこの祭りには多くの方が来場します。昨年は 2 日間で約 18 万人の方々に御来場いただきました。

市制 120 周年を迎え、ますます魅力いっぱい宇都宮市に、是非足をお運びください。

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H27. 10	127,110	6432	3.2	297,816	98.8	28.6	282,401	404,876	103.9	102.3	
	11	P12689	6379	3.3	308,248	97.9	P28.2	273,268	345,012	103.5	101.9	
	12	P12688	6385	3.3	655,571	96.2	P30.8	318,254	751,540	103.5	101.9	
	H28. 1	P12682	6399	3.2	299,426	99.8	P26.9	280,973	355,700	103.0	101.3	
	2	P12681	6351	3.3	P292,432	P93.6	...	269,774	394,411	103.2	101.7	
	3	P12692	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P102.0
前年 同月比	H27. 10	-	0.7	* -0.2	1.1	* 1.4	2.7	-2.4	-0.3	0.3	0.1	
	11	-	0.1	* 0.1	0.2	* -0.9	P1.9	-2.9	-2.5	0.3	0.1	
	12	-	0.4	* 0.0	-0.3	* -1.7	P3.0	-4.4	-3.1	0.2	0.1	
	H28. 1	-	1.4	* -0.1	1.0	* 3.7	P1.0	-3.1	-0.9	0.0	-0.3	
	2	-	0.5	* 0.1	P1.4	* P -6.2	-	1.2	-3.4	0.3	0.1	
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%

(注) P:速報値 \* :対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2016年4月~5月)

### 《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
4月11日	都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議	4月26日	第97回統計委員会
12日	統計研修 特別コース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講(12日午後~13日午前)	5月10日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(5月)」開講(~13日)
13日	全国都道府県統計主管課(部)長会議	17日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(5月)」開講(~20日)
14日	政令指定都市統計主管課長会議	23日	統計研修 統計基本課程「調査設計の基本」開講(~27日)
25日	地方統計職員業務中央研修(~26日)		

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
4月1日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成28年3月分公表	5月17日	家計調査(家計消費指数:平成28年(2016年)3月分,平成28年(2016年)1~3月期)公表
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年2月分速報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年3月分確報,平成28年1~3月期平均確報及び平成27年度平均確報 I C T関連項目:平成28年1~3月期平均)公表
12日	家計調査(家計消費指数:平成28年(2016年)2月分)公表	〃	個人企業経済調査(動向編)平成28年1~3月期結果(速報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年2月分確報)公表	20日	人口推計(平成27年12月1日現在確定値及び平成28年4月1日現在概算値)公表
18日	統計トピックス「企業研究費における我が国の動向と主要国の特徴」公表	25日	個人企業経済調査(動向編)平成28年1~3月期結果(確報)及び平成27年度結果公表
20日	人口推計(平成27年11月1日現在確定値及び平成28年4月1日現在概算値)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)4月分)公表
28日	労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)3月分(速報),平成28年(2016年)1~3月期平均(速報)及び平成27年度(2015年度)平均(速報)公表	27日	消費者物価指数(全国:平成28年(2016年)3月分及び平成27年度(2015年度)平均,東京都区部:平成28年(2016年)4月分(中旬速報値))公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成28年(2016年)3月分速報)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成28年4月分(東京都区部:平成28年5月分))公表
〃	消費者物価指数(全国:平成28年(2016年)3月分及び平成27年度(2015年度)平均,東京都区部:平成28年(2016年)4月分(中旬速報値))公表	31日	労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)4月分(速報)公表
〃	小売物価統計調査(全国:平成28年3月分(東京都区部:平成28年4月分)及び平成27年平均)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成28年(2016年)4月分速報)公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)3月分)公表	〃	サービス産業動向調査(平成28年3月分速報,平成28年1~3月期速報)公表
下旬	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)詳細集計結果(平成28年1月29日公表分を除く))公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年12月分確報,平成27年10~12月期確報)公表
月内	平成26年経済センサス・基礎調査(親会社と子会社の名寄せによる集計)公表		
5月2日	サービス産業動向調査(平成28年2月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成27年11月分確報)公表		
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-こどもの日にちなんで-」公表		
10日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年3月分速報,平成28年1~3月期平均速報及び平成27年度平均速報)公表		
〃	労働力調査(詳細集計)(平成28年(2016年)1~3月期平均(速報))公表		
13日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成28年4月分公表		
17日	家計調査(家計収支編:平成28年(2016年)1~3月期平均速報,平成27年度(2015年度)平均速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成27年(2015年)10~12月期平均速報,平成27年(2015年)平均速報)公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計情報システム課  
 統計情報企画室 情報提供第一係  
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。